

子どもが人との関わりの中で育つために ～「子育て力を豊かにするための支援の実態調査」のまとめ～

調査担当 工藤春代

子育て支援施策はさまざまな取り組みが進められていますが、その内容は自治体に任されています。そこで家庭で育児をしている親に向けて、子育てを前向きにとらえて子どもと接していくための支援はどのように用意されているかを知るために実態調査を実施しました。

■子育て支援の実態調査

本調査は、0～3歳までの乳幼児を持つ子育て家庭に焦点をあて、5自治体を選び保健事業や子ども家庭支援センターなどの子育て支援に関わる専門職とNPOなどの市民活動に携わる方々を対象に対面による聞き取り調査を行いました。さらに保健事業と子ども家庭支援センターは全都に広げて郵送によるアンケート調査を行いました。調査項目には地域情報の届け方や公的機関とNPOなどの市民活動との連携、ブログやSNSの使い方、ジェンダーの視点や親が自分の将来の展望が描けるような支援があるか、などを盛り込んでいます。全回答数は、保健事業では46人、子ども家庭支援センター43人、ひろばなどの子育て支援拠点では33人、保育ママなどの基礎自治体関連事業では10人、NPOなどの民間活動では21人、合わせて153人から寄せられました。

まとめ方は、分析会議の中で集計結果から導いたテーマを4つに絞り、意見を交わした内容を反映してまとめました。さらに各テーマについて、親と子が地域の中で生活していることが実感できるための提案をしました。

(1) 情報は知っている人にしか届いていない

地域にある支援の情報は子育て支援情報も含め、町会やNPOなどの民間活動など、全体が網羅されていない。どの支援施設も情報の入手先(図1)は行政機関が多く、講座などの企画もそろっているが、情報を知っているひとが出向かなければ手に取ることができない。町会や自治会、企業などの情報は総じて少なく、連携先も行政機関内部にとどまる。保健事業では検診時や訪問時などで子育てハンドブックを活用し、検診の受信勧奨など、すべての親子に情報を届ける努力を実施している自治体や大手スーパーと情報交換している自治体があった。行政発行の広報紙は信頼度が高いが、全戸に届いていないことを想定する必要がある。子ども家庭支援センターではメルマガやポータルサイトなどを活用し情報発信している。ある自治体では、エリアごとに官民の職員・スタッフが連絡会を開き、情報交換を行うなど身近なところから子育て家庭に声かけが出来るような取り組みは見習いたい事例である。提案①地域資源を網羅した情報を集約する。②情報リテラシーについて常に発信し、折々学習会などを実施する。

(2) 自ら問題解決する力をつけるために

乳幼児の世話を経験したことがない親が増えているため、学びや体験の機会の提供(図2)は全ての団体が実施していた。子ども家庭支援センターでは交流事業やグループワークが用意され、親がエンパワメントできる事や、自主活動づくりに力を入れている。民間の保育園では「プレママカフェ」やテーマを決めた講座を準備し、NPOなどの民間活動では、子どもの外遊びの大切さや食・防災、文化活動など様々なテーマで親子同士、地域と親子をつないでいる。「インターネット情報の安全な受発信の仕方の啓発」と「ジェンダーについて学ぶ機会」は少ないが、DVや若年の妊娠出産などが課題だと意見があった。ジェンダーの視点も重要と考えて相談や講座などに反映している自治体の取り組みは先駆的といえる。また、「親育ち支援事業」として中学校に出向いている自治体があるが、共感教育にもつながる取り組みとして増えていくとよい。提案①学生に共感教育を実施する。②親に自主活動を促し、まちづくりを担う地域の人材として活躍できる場を提供する。③人権を踏まえた性教育を行うため、教育現場に専門職を導入する。

(3) 復職や就労を希望する人への支援

保健センターや子ども家庭支援センターではともに「所管外のため実施していない」(図3)と回答していたが、実際には相談があれば保育所やハローワークにつなぎ、状況によっては同行支援するなど個々の事例に沿って対応していた。生活設計を考えるためのライフプラン講座や所管を越えた講座の企画はわずがだが始まっている。ある自治体では講座の受講料の相談から具体的な就労支援や生活支援につながるなど、これまで見えにくかった支援につながっていた。保育所のひろばや開業事業では、プレママや子育て中の親子の交流の中で育児休暇から職場復帰した保育士がさりげなくサポートに入り親の安心感につながっていた。復職や就労の視点なども支援の一つとして効果があることがわかり、課を越えた取り組みが必要である。

提案①育児休暇を取りやすくする。②社会参加に向けた、

ライフプラン講座などの生活全般の視点を持った支援を実現する。

(4) 支援の現場ではメンタルヘルスサポートとスキルアップが求められていた

支援の現場では、専門職同士が支えられるような研修やワーカー間の情報支援、ケア者への日常的なケアを求めている(図4)。発達障害などの知識や新しい情報を得ること、苦情処理への対応を高めるための研修が必要である。そして、子育て支援は子どもの育ちをサポートするものであることを意識している専門職も多い。

民間活動団体は、活動場所として公共施設を借りることが多いため、定期的な利用ができる場所や地域活動、文化活動や子育てグループへの活動費助成、身近に子育てアドバイザーやコーディネーターが増えることを求めている。提案①専門職には研修の機会の確保と日常的にスーパーバイズ出来る体制が必要。②子育て支援に関わる支援者同士の横のつながりを強化して、地域で子育てを実現するために事例検討会を行う。③活動団体に継続して活動するための「場所と事務局機能」の支援。④子どもの人権の尊重に関する普及啓発を図る

■地域で子どもを育てるために

ひろば事業など親子が集う場が増え、活動も多岐にわたり、大学やNPOなどの市民活動団体による運営も増えています。身近な地域に活動できる拠点が有り、親子が外に出やすくなる仕組みが必要です。保健事業や相談の困難事例の中には、子どもが育ちあがるまでの見守りが長期化しているため、年齢で区切ることなく一貫した支援が必要であり、行政内部にとどまらず地域で見守る体制が必要だと強く感じました。社会全体で子育てすることを前提にまちづくりの将来像を描き、行政と民間事業者、NPOなどの市民活動が役割分担しながら進めていくべきだと考えます。そのためにも「子ども・子育て新システム」で提案されている「子ども・子育て会議」の設置については、国は早急に設置し、各自治体でも設置することが必要です。

本調査を終えて、NPOなどの市民活動に携わる方や当事者グループの方々と新しい出会いがあり、各自治体の保健師や保育士などの職員の方々から直接、さまざまな提案をうかがえたことは大きな成果です。私たちは今回の調査を手掛かりに子どもの育ちに関わる制度と現場のサービスがどうつながっているか、さらに調査研究を重ねていきたいと思ひます。

調査報告書には、各自治体の子育て支援施策もまとめましたので、是非、ご活用ください。ご興味のある方は「ひと・まち社」までお問い合わせください。

左の図(グラフ) 凡例

■保健事業 ■子ども家庭支援センター □子育て支援拠点 ■基礎自治体関連事業 □民間活動

図1 「情報の入手先」

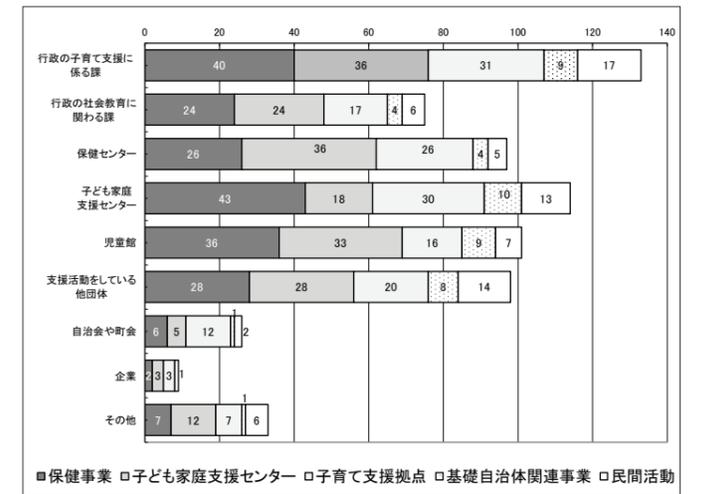


図2 「学びや体験の機会の提供」

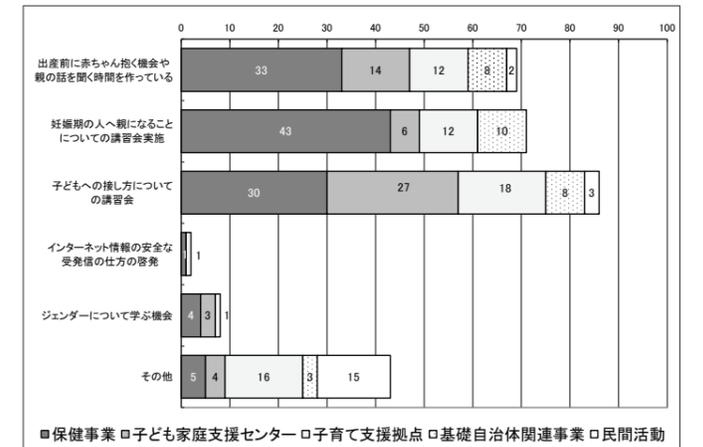


図3 「復職や就労を希望する人への支援」

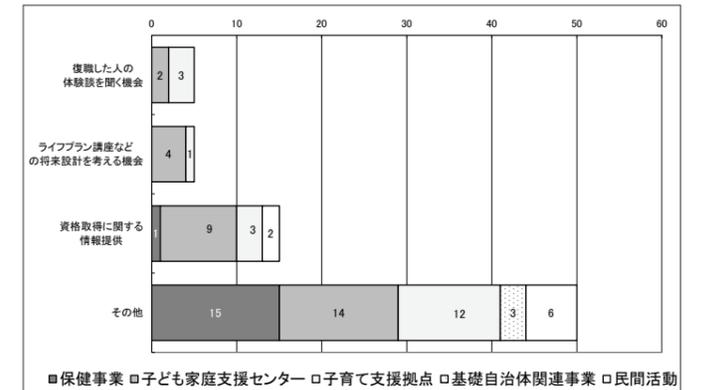


図4 「求める公的支援」

